

今月のトピックス(2)

平成13年度の旅客・貨物分野における国内輸送機関分担率について

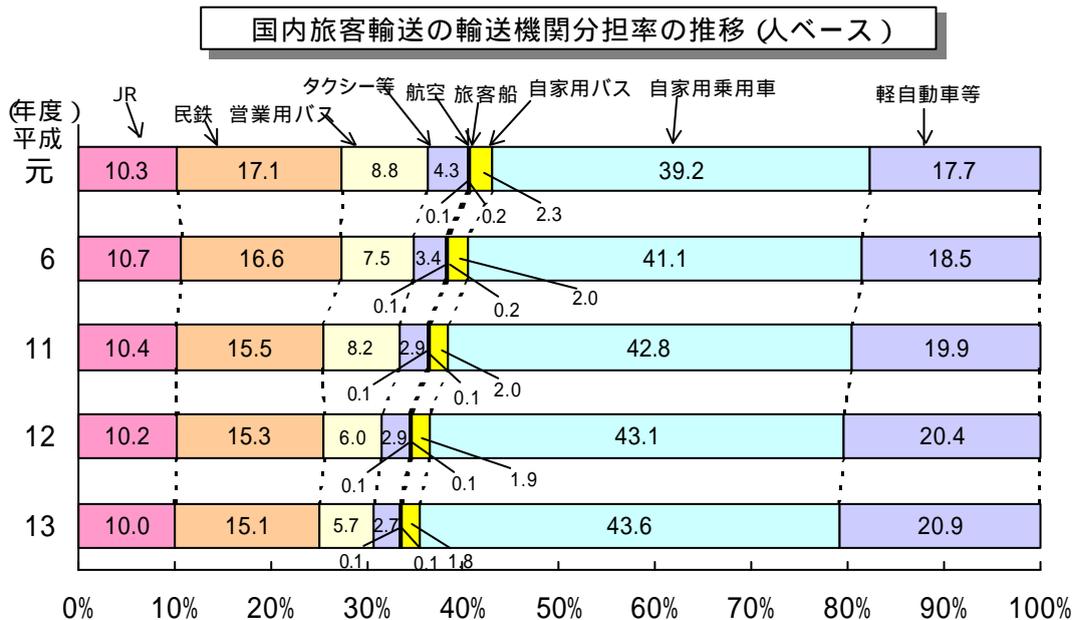
先般とりまとめ、公表された各輸送機関における平成13年度輸送統計年報(鉄道輸送統計年報、自動車輸送統計年報、航空輸送統計年報、内航船舶輸送統計年報)等を基に、近年の旅客及び貨物分野における国内輸送機関分担率の推移について調べたところ、以下の通りとなった。

1. 国内旅客輸送機関分担率

平成13年度における公共交通機関の国内旅客輸送機関分担率(輸送人数ベース)についてみると、総輸送量(人ベース)が増加(平成12年度比2.2%増)する中で、鉄道(JR及び民鉄)の輸送人員はほぼ横ばい(平成13年度217.2億人)で推移し、営業用バス及びタクシー等の輸送人員が減少(営業用バス:同2.5%減、タクシー等:同3.7%減)した結果、鉄道、営業用バス及びタクシー等の輸送分担率は、それぞれ、対前年度比0.4ポイント減、0.3ポイント減、0.2ポイント減と、いずれも減少した。

一方、航空については、輸送人員が前年度比1.8%増加したものの、総輸送量(人ベース)も増加していることから、輸送分担率は横ばいで推移した。

なお、自家用乗用車等(軽自動車等を含む)については、輸送人員が前年度比3.7%増加した結果、輸送分担率についても1ポイント上昇した。

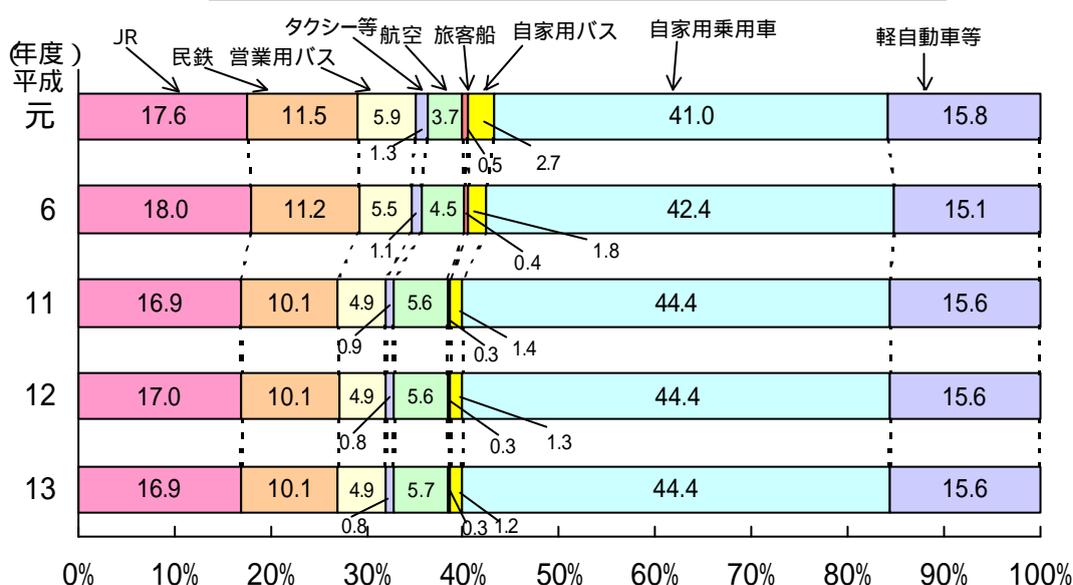


注 (1) 国土交通省資料により作成  
(2) 図中の数字は分担率を表す。

また、国内旅客輸送機関分担率（人キロベース）についてみると、総輸送量（人キロベース）がほぼ横ばいで推移（平成13年度14,251.8億人キロ）する中で、鉄道（JR及び民鉄）及び営業用バスの輸送人キロ及び輸送分担率も、それぞれ、ほぼ横ばいで推移した。

一方、航空については、航空ネットワークの充実等による利用者数の増加等の結果（輸送人キロベースで前年度比2.2%増）、輸送分担率についても0.1ポイント上昇した。

国内旅客輸送の輸送機関分担率の推移（人キロベース）



注（1）国土交通省資料により作成  
（2）図中の数字は分担率を表す。

輸送機関別国内旅客輸送量

区分	輸送人数（億人）										
	総輸送量	JR	うち新幹線	民鉄（JR以外）	営業用バス	タクシー等	航空	旅客船	自家用バス	自家用乗用車	軽自動車等
元	772.6	79.8	2.4	132.3	68.0	33.0	0.6	1.6	17.7	303.0	136.5
6	827.6	88.8	2.6	137.1	61.9	28.2	0.8	1.5	16.5	340.0	152.7
11	840.1	87.2	2.8	130.3	68.6	24.7	0.9	1.2	16.8	359.9	167.3
12	846.9	86.7	2.8	129.8	50.6	24.3	0.9	1.1	15.8	365.1	172.6
13	865.1	86.5	2.8	130.7	48.9	23.4	0.9	1.1	16.0	376.8	180.7

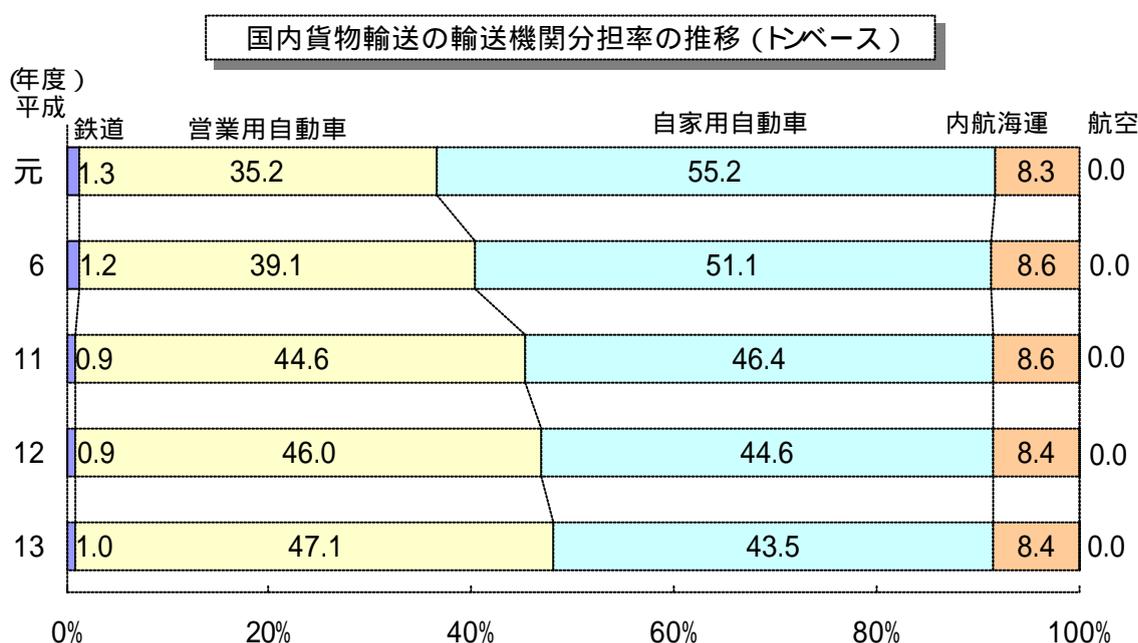
区分	輸送人キロ（億人キロ）										
	総輸送量	JR	うち新幹線	民鉄（JR以外）	営業用バス	タクシー等	航空	旅客船	自家用バス	自家用乗用車	軽自動車等
元	12,670.4	2,226.7	659.7	1,461.5	749.3	159.2	471.4	59.6	342.0	5,193.5	2,007.2
6	13,603.2	2,443.8	682.5	1,519.6	747.5	143.4	612.9	59.5	250.3	5,767.1	2,059.2
11	14,244.8	2,408.0	700.4	1,443.1	693.9	121.2	793.5	44.7	192.9	6,328.1	2,219.5
12	14,196.9	2,406.6	711.5	1,437.8	695.3	120.5	797.0	43.0	177.8	6,309.6	2,209.3
13	14,251.8	2,411.3	723.2	1,442.9	694.4	118.0	814.6	40.1	169.1	6,333.3	2,228.2

注1）航空及び旅客船の輸送量は定期・不定期計である。  
注2）（ ）内は対前年度比伸び率（%）を示す。  
注3）自動車は、6年度について平成7年1月～3月の兵庫県の数値（営業用バス等を除く）が含まれていない。  
注4）端数処理を行っているため、内訳の合計と輸送機関計が一致しない場合がある。

## 2. 国内貨物輸送機関分担率

平成 13 年度における国内貨物輸送機関分担率（トンベース）についてみると、総輸送量（トンベース）が減少（平成 12 年度比 3.3% 減）となる中で、鉄道及び営業用自動車の輸送トン数は、いずれも減少幅が小さかったことから（鉄道：同 1.0% 減、営業用自動車：同 1.2% 減）、輸送分担率は、それぞれ、0.1 ポイント増、1.1 ポイント増と、いずれも上昇した。

一方、自家用自動車については、輸送トン数が大幅に減少（同 5.7% 減）したことから、輸送分担率は 1.1 ポイント減となった。



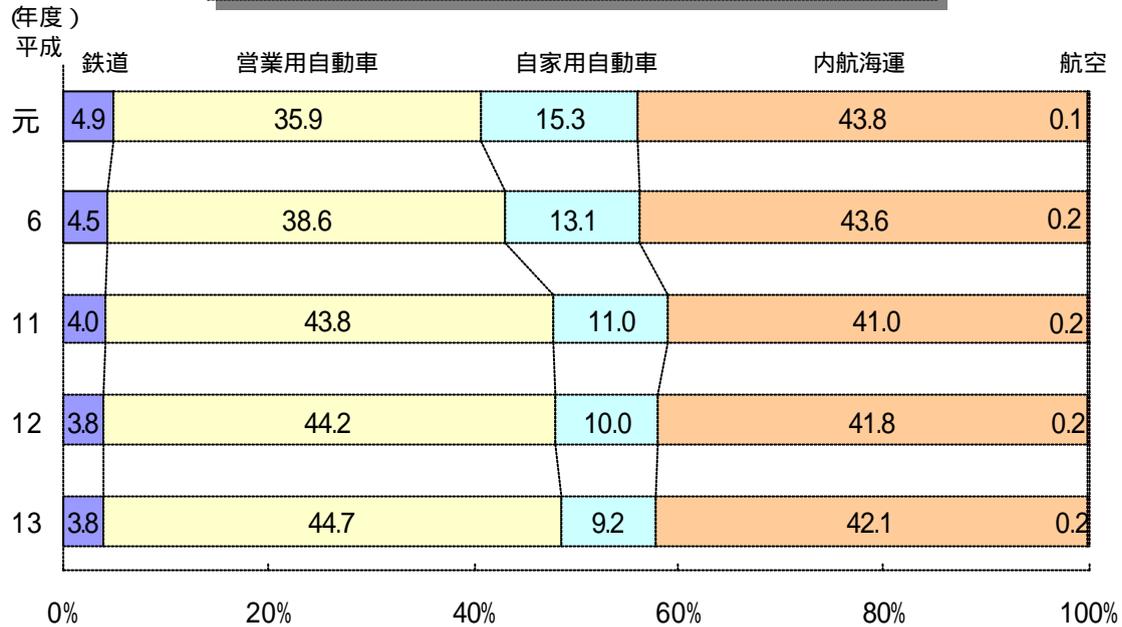
注 (1) 国土交通省資料により作成。

(2) 自動車による貨物輸送分担率には自動車航送船（フェリー）によるものを含む。

また、国内貨物輸送機関分担率（トンキロベース）についてみると、総輸送量（トンキロベース）が微増（平成 13 年度 5,807.1 億トンキロ（平成 12 年度比 0.5% 増））となる中で、鉄道についてはほぼ横ばいで推移したが、営業用自動車の輸送トンキロは平成 12 年度比 1.7% 増加し、輸送分担率が 0.5 ポイント上昇した。

一方、自家用自動車の輸送トンキロは平成 12 年度比 7.4% 減少し、輸送分担率は 0.8 ポイント減となったが、内航海運については、輸送トンキロが平成 12 年度比 1.2% 増となった結果、輸送分担率も 1.1 ポイント上昇した。

国内貨物輸送の輸送機関分担率の推移（トンキロベース）



注（1）国土交通省資料により作成。  
 （2）自動車による貨物輸送分担率には自動車航送船（フェリー）によるものを含む。

輸送機関別国内貨物輸送量

区分	輸送トン数（百万トン）					
	総輸送量	鉄道	営業用自動車	自家用自動車	内航海運	航空
年度						
元	6,509.9	82.8	2,291.5	3,596.7	538.0	0.8
	(5.8)	(0.6)	(6.7)	(4.8)	(9.1)	(8.5)
6	6,446.0	78.9	2,518.0	3,292.4	555.8	0.9
	(0.2)	(0.2)	(1.1)	(-1.2)	(5.1)	(5.9)
11	6,445.6	58.7	2,873.7	2,989.6	552.6	1.1
	(0.7)	(-2.8)	(4.6)	(-2.7)	(1.2)	(4.4)
12	6,371.0	59.3	2,932.7	2,840.9	537.0	1.1
	(-1.2)	(1.0)	(2.1)	(-5.0)	(2.8)	(4.0)
13	6,158.0	58.7	2,898.3	2,679.9	520.1	1.0
	(-3.3)	(-1.0)	(-1.2)	(-5.7)	(-3.2)	(-8.0)

区分	輸送トンキロ（億トンキロ）					
	総輸送量	鉄道	営業用自動車	自家用自動車	内航海運	航空
年度						
元	5,134.4	251.4	1,842.6	786.0	2,246.9	7.5
	(6.3)	(7.1)	(8.0)	(4.2)	(5.7)	(9.1)
6	5,444.9	244.9	2,097.0	708.9	2,385.4	8.7
	(1.6)	(-3.7)	(2.4)	(-0.2)	(2.1)	(6.5)
11	5,601.6	225.4	2,445.8	615.7	2,294.3	10.4
	(1.6)	(-1.7)	(4.2)	(-5.3)	(1.1)	(5.5)
12	5,780.0	221.4	2,555.3	575.8	2,416.7	10.8
	(3.2)	(-1.8)	(4.1)	(-6.5)	(5.3)	(3.5)
13	5,807.1	221.9	2,597.7	533.0	2,444.5	9.9
	(0.5)	(0.3)	(1.7)	(-7.4)	(1.2)	(-7.5)

注1）航空は、定期航空運送事業及び不定期航空運送事業に係る輸送の合計である。  
 注2）（ ）内は対前年度比伸び率（%）を示す。  
 注3）自動車は、6年度について平成7年1月～3月の兵庫県の数値が含まれていない。  
 注4）端数処理の関係で輸送機関別の合計と輸送機関計が一致しない場合がある。